⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　平成29年９月15日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　平成29年10月10日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年10月11日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。
⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Fujita Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the premises of Asahi and Tachihara area
Asahi area Electricity contract 3,600kW and the estimated electricity of the year 7,914,000kWh
Tachihara area Electricity contract 2,000kW and the estimated electricity of the year 5,474,000kWh
⑷　Delivery period : From 1 December, 2017 through 30 November, 2018.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
４）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
６）have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law
７）Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 15, September, 2017
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00, 10, October, 2017.
⑽　Contact point for the notice : Ryuji Kazama, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305—0804, Japan, TEL 029—864—4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年８月９日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　花角　英世

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特船契第17032号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　20
⑵　購入等件名及び数量
高速警備救難艇（７メートル複合型）２隻買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　平成31年５月31日
⑸　履行場所　建造請負造船所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」（船舶類）のＢ又はＣ等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。